

要 旨	答 弁 者	担 当 課
<p>一 原発事故対応について</p> <p>1 県は、避難指示区域外からの県外避難者の約8割が帰還していないという新潟県の調査結果について、どのように受け止めているのか尋ねたい。</p> <p>2 新潟県と同様に原発事故の原因や健康と生活への影響、さらには安全な避難方法などを独自に検証すべきと思うが、知事の考えを尋ねたい。</p>	<p>避難地域復興局長</p> <p>知 事</p>	<p>避難者支援課</p> <p>原子力安全対策課 避難者支援課</p>
<p>二 県民の健康づくりについて</p> <p>1 健康長寿県づくりについて</p> <p>(1) 長野県の活動に学び、健康づくりをどのように推進するのか、県の考えを尋ねたい。</p> <p>(2) 急性心筋梗塞による死亡率全国一の現状を踏まえ、その減少に向け、分析と対策を推進すべきと思うが、県の考えを尋ねたい。</p> <p>2 糖尿病対策について</p> <p>(1) 県は、糖尿病の重症化予防にどのように取り組んでいくのか尋ねたい。</p> <p>(2) 糖尿病網膜症による中途失明者の生活向上のための支援を充実すべきと思うが、県の考えを尋ねたい。</p> <p>3 がん対策について</p> <p>(1) 県は、現在見直し中の福島県がん対策推進計画において、何を重点にするのか尋ねたい。</p>	<p>保健福祉部長</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>〃</p>	<p>健康増進課</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>障がい福祉課</p> <p>健康増進課 地域医療課</p>

要 旨	答 弁 者	担 当 課
<p>(2) がん検診の受診率を向上させるため、受診料が無料となるよう市町村を財政支援すべきと思うが、県の考えを尋ねたい。</p>	保健福祉部長	健康増進課
<p>4 県医療計画及び介護保険事業支援計画の見直しについて</p>		
<p>(1) 県は、今後増加する医療需要に対応するため、どのように取り組んでいくのか尋ねたい。</p>	〃	地域医療課
<p>(2) 現在策定中の高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画において、今後増加する介護需要に対応できるのか尋ねたい。</p>	〃	高齢福祉課
<p>(3) 特別養護老人ホームの入所希望者の待機解消に向けてどのように取り組んでいくのか、県の考えを尋ねたい。</p>	〃	〃
<p>(4) 介護保険給付の国庫負担率の引上げを求めるべきと思うが、県の考えを尋ねたい。</p>	〃	介護保険室
<p>(5) 介護職員の処遇改善について、利用者負担や介護保険料に反映させないよう国に求めるべきと思うが、県の考えを尋ねたい。</p>	〃	〃
<p>(6) 市町村の地域支援事業において、介護予防給付で行われていた訪問・通所介護サービスを継続できるよう国に求めるべきと思うが、県の考えを尋ねたい。</p>	〃	高齢福祉課
<p>5 国保事業について</p>		
<p>(1) 国保の保険者努力支援制度において、国保税の収納率向上を評価した財政支援はやめるべきと思うが、県の考えを尋ねたい。</p>	〃	国民健康保険課

要 旨	答 弁 者	担 当 課
<p>(2) 国保税の滞納者の生存権を侵害する差押えが行われていないか市町村の実態を調査し是正を図るべきと思うが、県の考えを尋ねたい。</p> <p>(3) 国保税の納税緩和制度を市町村と被保険者に周知徹底すべきと思うが、県の考えを尋ねたい。</p>	<p>保 健 福 祉 部 長</p> <p>〃</p>	<p>国民健康保険課</p> <p>〃</p>
<p>三 子育て世代と若者の支援について</p>		
<p>1 子育て支援について</p> <p>(1) 放課後児童クラブの待機児童解消にどのように取り組んでいくのか、県の考えを尋ねたい。</p> <p>(2) 放課後児童支援員の正規雇用化を図るため、市町村を支援すべきと思うが、県の考えを尋ねたい。</p> <p>(3) 市町村設置の放課後児童クラブにおける処遇改善加算制度の活用を市町村に促すべきと思うが、県の考えを尋ねたい。</p>	<p>こども未来局長</p>	<p>子育て支援課</p>
<p>2 発達障がい支援について</p> <p>発達障がいのある児童生徒への支援を充実させるため、公立小中学校において実態調査を行うべきと思うが、県教育委員会の考えを尋ねたい。</p>	<p>教 育 長</p>	<p>教 育 庁</p>
<p>3 若者支援について</p> <p>(1) 県は、新たな住宅セーフティネット制度の周知にどのように取り組んでいくのか尋ねたい。</p> <p>(2) 県も住宅セーフティネット制度の家賃補助の実施主体となるべきと思うが、考えを尋ねたい。</p>	<p>土 木 部 長</p>	<p>建 築 住 宅 課</p>

要 旨	答 弁 者	担 当 課
<p>四 避難区域等住民の生活支援について</p> <p>1 避難指示区域等における国保税、介護保険料等の減免措置について、現行制度が継続されるよう国に求めるべきと思うが、県の考えを尋ねたい。</p> <p>2 避難市町村が税を減免した場合、国に減収補填を求めるべきと思うが、県の考えを尋ねたい。</p>	<p>保健福祉部長</p> <p>総務部長</p>	<p>国民健康保険課 介護保険室</p> <p>市町村財政課</p>
<p>五 賠償について</p> <p>1 避難指示区域外における精神的損害について、十分な賠償を行うよう国及び東京電力に求めるべきと思うが、県の考えを尋ねたい。</p> <p>2 避難指示が解除された区域における精神的損害について、現行の賠償の継続と長期間の帰還不能に伴う賠償を行うよう国及び東京電力に求めるべきと思うが、県の考えを尋ねたい。</p> <p>3 商工業等の営業損害について、被害が継続している事業者への適切な賠償を行うよう東京電力に求めるべきと思うが、県の考えを尋ねたい。</p> <p>4 避難指示区域外の農林業の営業損害について、被害の実態を踏まえた的確な賠償を行うよう東京電力に求めるべきと思うが、県の考えを尋ねたい。</p>	<p>原子力損害対策 担当理事</p>	<p>原子力損害対策 課</p>
<p>六 再生可能エネルギーについて</p> <p>1 福島市佐原地区の大規模太陽光発電事業について、福島県環境影響評価条例に基づく環境影響評価を実施すべきと思うが、県の考えを尋ねたい。</p>	<p>生活環境部長</p>	<p>環境共生課</p>

要 旨	答 弁 者	担 当 課
<p>2 福島県環境影響評価条例について、75ヘクタール未満の太陽光発電事業も対象となるよう見直すべきと思うが、県の考えを尋ねたい。</p>	生活環境部長	環境共生課
<p>七 只見川の水害防止について</p> <p>1 県は、発電事業者による滝ダムの操作の改善方策をどのように受け止めたのか尋ねたい。</p> <p>2 県は、発電事業者に対して、利益優先ではなく洪水時における滝ダムの安全な操作を最優先にすることを強く求めるべきと思うが、考えを尋ねたい。</p> <p>3 滝ダムに発電事業者の常駐を求めるべきと思うが、県の考えを尋ねたい。</p>	土木部長	河川計画課
<p>八 NECプラットフォームズ福島事業所の統廃合問題について</p> <p>NECプラットフォームズ福島事業所の事業継続を企業に働き掛けていくべきと思うが、県の考えを尋ねたい。</p>	商工労働部長	企業立地課
<p>九 企業局の地域開発事業について</p> <p>1 工業の森・新白河B工区の立地企業による利用状況を尋ねたい。</p> <p>2 県は、地域開発事業において、多額の累積欠損金が生じている現状をどのように認識し、どのように県民への説明責任を果たすのか尋ねたい。</p>	企業局長	経営・販売課